

I 平成30年度事業計画

平成29年度の運用環境を振り返りますと、日経平均は通期では+13.5%と2年連続の2桁上昇を記録(平成28年度は+12.8%)しましたが、1月以降は大きく失速しました。2月上旬に、米国の長期金利上昇の加速が意識され、世界の株式市場が動揺しました。急落前の米国株は割高で推移していた可能性が高く、株価水準の調整は、将来の暴落を回避する上でも必要であったと思われます。市場の変動性の急上昇は一旦落ち着いたものの、3月22日に、トランプ大統領が知的財産権の侵害を理由に通商法第301条に基づき、総額600億ドル規模の中国製品(半導体、電気自動車等)に対して輸入関税を強化する方針を発表したことで、米中貿易摩擦が意識され、市場変動性(VIX指数)が再び上昇しました。ならしてみれば内需と外需でバランスの取れた成長が続いたと言えますが、当面市場は神経質な状態が続くものと思われます。米企業の好業績が続く中で、次第に落ち着きを取り戻すのではないかと見ています。平成30年度も慎重な資産運用の舵取りが求められます。

企業年金制度面の動向として、昨年末に公表された平成30年度税制改正大綱では、公的年金等控除の一部見直しが示されました。年金課税については、今後、公的年金等控除の見直しの考え方や年金制度改革の方向性も踏まえつつ、拠出・運用・給付を通じて課税のあり方が総合的に検討されることと思われます。

平成29年1月に「リスク対応掛金」「リスク分担型DB」が導入され、その導入が少しずつ増えております。会計面では、退職給付債務等の計算に関し、債券利回りがマイナスとなった場合の「当面の取扱い」の見直しに当って、引き続き同様の取扱いをASBJが認めました。

企年協にとって最も大きな出来事としては、平成29年10月1日に総合部会を立ち上げ、総合型企業年金66基金が新たに参加されたことです。同じDB制度として大同団結し、今後の本格活動が大いに期待されます。

今年度は、イコール・フッティング議論の再開、それに繋がる企業年金制度の在り方を左右する税制論議、そして中小企業等への退職給付制度の普及、年金ガバナンスの深化、スチュワードシップ・コードの受入れ対応などが最重要課題になるであろうと考えています。そのため、新たな重点テーマには「高齢期の所得確保の役割を担う企業年金制度の更なる整備と普及」とし、副題として「企業年金の課税のあり方について追求する」を置き、会員の「知りたい・交流したい・発信したい」という三つの要望にしっかり応えていく活動を基本に環境変化に対処し、実務者ならではの目線で企年協活動に取り組んで参ります。また、部会・専門委員会を中心に会員ニーズをしっかりと捉えた年金実務に資する活動に注力し会員基盤の強化にも努め、企年協のあるべき姿を追求するため、「企年協あり方検討会(仮称)」の設置を継続検討します。また、今年度も引き続き関係諸団体との情報交換を推進し、連携を図って参ります。

Ⅱ 事業計画の個別事項

1. 全体テーマ

- (1) 恒久テーマ…「企業年金の持続可能性の追求（継続）」
- (2) 重点テーマ(新テーマ)
「高齢期の所得確保の役割を担う企業年金制度の更なる整備と普及」
～企業年金での課税のあり方について追求する～

2. 本部取り組み事項

(1) 制度・税制に関する意見・要望等の発信

- ① 社会保障審議会企業年金部会の審議内容に対する意見・要望のタイムリーな発信。
 - ・継続検討課題となった「DB と DC における拠出と給付に係るイコールフットイング」について DB への単純な規制強化となることがないように、関係団体と連携して意見・要望の発信に取り組む
 - ・平成 31 年度税制改正要望の提出。平成 30 年度税制改正大綱の今後の検討事項として挙げられている「年金課税」に関する総合的な見直し論議や、平成 32 年 3 月末まで課税凍結された特別法人税の撤廃問題を継続検討した上で、今後の要望提出に取り組む
 - ・イコールフットイングへの対応、拠出限度額の在り方、退職所得課税・年金課税など、所得税制との関係整理、特別法人税のそもそも議論を継続
- ② 「年金給付専用口座」の深堀…ポータビリティ拡大に対する具体案の提示、「日本版 I R A (退職給付口座)」への道筋検討
- ③ 年金ガバナンス関連
 - ・スチュワードシップ・コードへの対応（導入・検討状況等の動向把握 ⇒ 会員へのフィードバックが必要）、併せてフィデューシャリー・デューティへの取組検討
 - ・協働運用型 DC やリスク分担型企業年金の制度開始における「制度運営委員会」のガバナンス体制の在り方の継続検討
 - ・DB のガバナンスのあり方（忠実義務、代議員の選任、会計の正確性の確保、資産運用、加入者等への情報提供など）
- ④ CPN を使ったタイムリーな情報発信（会員情報、厚労省、企年連の動向等）
- ⑤ 企業年金制度研究連絡会（研連）のネットワークを活かした企業年金における新たなテーマの追求
- ⑥ CPN アンケートシステムの活用につながる操作性の高いアンケートシステムの構築

(2) 実務担当者の業務に資する活動

- ① 定例企画である「秋の研修会」、「地区研修会」、「春の研修会」の継続開催
- ② 組織横断的なテーマについては、企画会議で機動的に対応（必要に応じPJを組成）
- ③ 専門委員会での、テーマ如何での共同開催対応も含めた各種セミナーの充実
- ④ 各研修におけるグループワークの活用等によるメンバー交流の強化
- ⑤ CPNによる一般会員からの意見募集とその反映
- ⑥ アンケート活用事例の報告・展開
(平成28年度決算分の年金財政・会計アンケート結果報告等に基づき連携)
- ⑦ 会員等の役職員向け周年イベントの実施
11月30日は年金の日（企年協設立45周年イベント……PJ組成）
テーマ：長寿化の進展による「人生100年時代」の到来

(3) 会員基盤の強化

- ① 基金型DB会員と規約型DB、企業型DCなど会員加入促進策の再構築
- ② 総合部会活動の本格化（総合型DBの意見集約と専門委員会活動への加入・参加促進）
- ③ 「先輩が語り継ぐ企業年金入門講座」の継続開催、地区委員会（中部地区、西日本地区、北海道・東北地区、九州地区）での初任者教育への展開と実務者研修による地区会員の増強
 - ・北海道・東北地区会員基金職員に対する実務研修講座の平成30年度開催と定例化
 - ・九州地区会員基金職員に対する実務研修講座の平成30年度開催と定例化
 - ・中四国での地区研修開催の可否検討

3. 組織運営面の取り組み

(1) 部会・専門委員会運営上の課題対応

- ① 一般会員の企年協活動（セミナー・委員会等への参加）への積極参加推進策の検討
- ② 専門委員会等での横断的研修の地方開催展開
 - ・宿泊研修の合同化（専門委員会・地区委員会が横断的に実施）で実施規模の引上げ
- ③ 幅広い人材発掘・登用
 - ・部会、専門委員会を積極的に推進する人材の発掘・登用、育成
 - ・運営委員の増強、輪番制の検討、再編の可否検討、世代交代への布石等
 - ・幹事等役員の各専門委員会等での運営委員等参画

④ 関係諸団体との情報交換等の定例化推進

- ・ 行政所管（厚労省年金局企個課等）、企業年金連合会、経団連、日本商工会議所、日本年金数理人会、年金総合研究所、日本年金学会等との情報交換の積極推進

(2) 本部活動

① 正副会長、常任幹事等の役員候補者の確保・育成

- ・ 次期執行体制の準備作業 ⇒ 正副会長の確保・育成、会長の位置付け・負担軽減・役割分担等の実施（共同代表制、輪番制、自動昇格制導入などの検討）
- ・ 次期幹事・常任幹事の選任（今年度秋に次期役員推薦委員会を設置）
- ・ 女性幹部候補者の推薦と就任

② 常任役員会・役員会の在り方の逐次検討（各会議の進め方、活性化の検討）

③ 企画会議の充実 ⇒ 事業企画や提言等の政策調整

部会・専門委員会の課題検討、横断的な連携の模索・実施

④ 制度研究連絡会、新たなPJ対応 ⇒ 新たなテーマの抽出、専門有識者の確保

⑤ 全国唯一の年金実務者団体として、企画会議や各部会・専門委員会からの提言等をふまえ、情報発信や意見表明に努める。

以上